

[特集：第32回研究大会 テーマ別分科会]

## 国際比較調査5か国大学生各国比較結果の概要と意義\*

Analyses of the Questionnaire Survey on Financial Education,  
Answered by University Students in Five East-Asia Countries

藤野 次雄\*\*

### Abstract

We analyze the questionnaire survey on financial education, answered by university students in five East-Asia countries. It asks (1) recognition, image, necessity, necessary field of financial education, (2) financial knowledge and behavior and the relationship between the two, (3) sources of financial information (4) experience, effectiveness, field of financial education at school, (5) experience, effectiveness and field of financial education at family. We analyze the survey data by method of cross-tabulation of each country focusing on Japanese students.

**Key words:** financial education (金融教育)、five East-Asia countries university students (5か国大学生)、financial knowledge and behavior (金融知識と行動)、sources of financial information (情報源)

### 1. 問題意識

本報告の目的は、日本を含め経済発展が著しい東アジア諸国の大学生、およびこれら諸国と比較して日本の大学生の金融リテラシー、金融教育の現状と課題を探ることにある。同時に、大学生は社会人への準備であり、学校教育の総仕上げであるため、日本人全体の金融リテラシーを向上させるため、社会人と比較しつつ大学生固有の課題についても言及する。要するに、日本の、大学生の金融教育に関する課題を分析することにある。

筆者は、これまで2011年度に日本、2012年度に台湾の両国で大学生及び社会人を対象に金融教育に関するアンケート調査を実施した。その後、引続き大学生のみを対象に2013年度に中国、フィリピン、2014年度に韓国でアンケートを実施した<sup>1</sup>。また、日本については、2013年の閣議決定による大学での消費者教育の一層の推進状況を受けて、2011年度に加えて2014年度についても生活

\* 本研究は、2011年度-2014年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「生活文化の世代間伝承による持続可能な消費—消費者教育のパラダイムシフト—」(課題番号23300262)および2014年度生活経済学会学術交流委員会による研究成果の一部である。本稿は、藤野次雄(2016)をもとに生活経済学会第32回研究大会テーマ別分科会セッション「大学における金融教育」パート1「金融教育の現状と課題」での報告内容を改定したものである。

\*\* Fujino, Tsuguo, 横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授、Professor Emeritus of Yokohama City University, (22-2 Seto, Kanazawa-ku, Yokohama 236-0027)

E-mail: tfujino@yokohama-cu.ac.jp

<sup>1</sup> アンケート用紙・内容については、本年報「上村・村上論文」を参照。また、アンケートは、日本では横浜市立大学とその関係者を対象に実施した。その後、科学研究費により、台湾は中原大学とその関係者、中国は南開大学、フィリピンはフィリピン大学、韓国は建国大学、外国語大学で実施した。

なお、日本、台湾の大学生、社会人の分析結果については、張・藤野(2013)、日本、台湾、中国の大学生に関する分析結果については、藤野(2014)を参照せよ。

経済学会学術交流委員会の事業に加わることで対象大学および大学生を増やして同様のアンケートを実施した<sup>2</sup>。

これらのアンケートによって、まず金融教育を分析するための前提として、金融教育という単語についての「認知度」と「イメージ」、金融教育の「必要性」、「必要分野」について、各国の大学生も含めた日本の大学生の現状と課題を分析する。次に、これらの背景を踏まえて、金融教育の中核である金融「知識」、「行動」、「情報源」の関係について仮説を提示するとともに、分析結果について述べる。最後に、より具体的に金融教育の場である「学校」と「家庭」で、金融教育が実際に「行われている」のか、それが「役に立つ」ものと認識されているか、どんな「内容」のものが行われているのかということを再確認し、我が国の金融教育の現状・課題と今後の方向を提示する。

生活経済学の視点としては、進展する市場経済化の中で十分な交渉力を持たない生活者、十分なリスク負担、コスト負担ができない生活者、十分な金融リテラシーとか情報リテラシーが備わっていない生活者、こういう生活者へも自立と自律を求めるため必要な金融教育を確認する。また、国際的にもグローバリゼーションが進展し、東アジア地域でも経済的弱者の金融アクセスが充分でないという課題があり、金融包摂、金融排除が取りざたされている。これら地域の経済発展のためには金融教育が重要ということが認識され、これら地域の金融リテラシーの状況がどのようになっているかということを確認することは非常に重要である。

## 2. 金融活動と金融教育アンケートとの関係

さて、大学生も含めて我々は、生涯にわたるライフサイクルを考えて人生設計している。つまり、個人は、一生涯を通じて生活設計・家計管理を行い、消費生活・金融トラブルに注意しつつ、毎期、一方で所得を稼得しつつ、他方で消費・投資活動を行なっている。同時に、両者がバランスしないと金融面で調整する、つまり、預金、借入・クレジット、証券投資（、保険）といった金融資産・負債での調整をする。

所得・支出（実物）活動：所得－消費－投資＝貯蓄

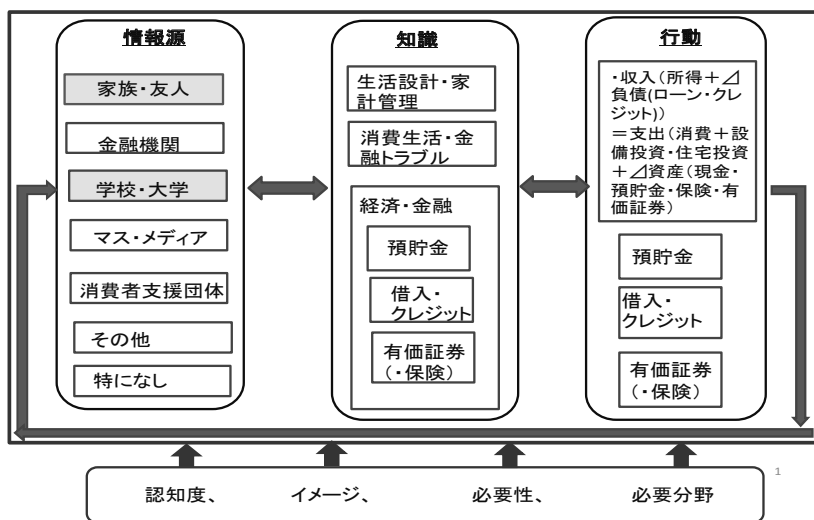
資産・負債（金融）活動：貯蓄＝金融資産増減－金融負債増減

このように所得・支出に関する実物活動、資産・負債に関する金融活動といった経済・金融行動の前提として、経済・金融に関する適切な知識・情報が必要となる。十分な金融知識の蓄積があって始めて、合理的な金融行動ができると考えられる。さらに、金融知識を修得するにはそのための情報源が必要となる（図参照）<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 11 大学としては、生活経済学会学術交流委員会の事業として、東北大学、東北福祉大学、東京家政学院大学、東洋大学、明治大学、横浜市立大学、愛知学院大学、椛山女学園大学、名城大学、追手門学院大学、長崎大学で協力いただき、実施した。

<sup>3</sup> 行動経済学に基づいて金融行動を見直し、金融教育に役立てるという視点もあるが、本稿では従来型の合理的行動を前提とする。

図 経済・金融活動：行動・知識・情報源の関係



本分析では、古典的に合理的個人を前提として、一義的に情報源が金融知識を支え、金融知識が金融行動を合理的に行わせる前提であるとの仮説を採用している。しかし、ある金融行動をとった時、所望の結果を得られない場合もあり、その場合には、十分な知識なかったことを反省し、また、十分な知識がなかったことが情報源の種類、利用の仕方によっていると反省する場合もあろうと想定する。その結果、行動、知識、情報源は一方の因果関係ではなく、フィードバックのある双方向の関係があると想定している。

具体的には、日本の大学生の金融教育に関する現状と課題を、「5か国の大学生についての各国比較」と、付加的に「日本人全体について大学生・社会人比較」によって分析をする。日本については、社会人の状況を把握して、大学生の時期までのあるべき金融教育の課題を探ることとする。

さて金融教育アンケートについてであるが、日本を含む東アジアの大学生995人を対象に調査を行った。その各国別の個人属性は、表1-1のとおりである。

表1-1 大学生の属性（各国比較）

(単位:%)

全大学生	個人属性	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
性別	男性	44.2	22.9	37.3	42.0	43.6	37.7	58.2
	女性	55.8	77.1	62.7	58.0	56.4	62.3	41.8
最終学歴	高校課程修了	8.0	2.0	0.0	4.0	8.5	4.7	15.2
	大学・短大修了 (法・経済・経営・商学系)	54.8	93.5	91.7	25.0	45.5	66.1	64.8
	大学・短大修了 (その他の学系)	37.2	4.5	8.3	71.0	46.0	29.3	20.0
居住形態	単身	46.5	38.4	86.2	8.0	36.7	47.6	38.7
	二世帯	43.7	45.2	11.1	71.0	52.3	41.3	50.2
	三世帯	6.5	14.2	1.8	13.0	4.0	7.3	8.5
	その他	3.3	2.3	0.9	8.0	7.0	3.8	2.5
有効回答数(単位:人)		251	220	217	100	207	995	726

表1-2は、日本人全体の状況を探るための、日本人の中での14年度アンケート対象の11大学の大学生と11年度アンケートの社会人の個人属性を示している。

アンケートの分析に先立って留意すべきことは、各国別比較では、国が変われば経済・金融制度も異なり、経済・社会の発展の程度も違うということ、特に教育内容・制度も異なるということである。また、国民性も影響を与えている可能性があると考えられる。さらに、同じ日本人でも、年代によって生まれ育った経済・金融・社会環境が大いに異なるということである。特に、経済金融環境の変化が激しいこれら国々では、このような背景を十分に勘案して、考察しなければならない。

表1-2 日本人の属性（11大学生・社会人比較）

日本人	個人属性	年齢別						全回答者
		11大学生	社会人 18~29	社会人 30~39	社会人 40~49	社会人 50~59	社会人 60以上	
性別	男性	58.2	42.4	51.1	24.2	43.8	57.1	53.9
	女性	41.8	57.6	48.9	75.8	56.3	42.9	46.1
職業	会社員	0.6	51.5	44.7	24.2	27.8	28.6	9.0
	公務員	0.0	30.3	46.8	30.6	26.6	10.7	7.7
	自営業	0.1	0.0	0.0	6.5	3.8	17.9	1.3
	家事・育児(専業)	0.0	0.0	0.0	11.3	11.4	10.7	2.0
	パート・アルバイト	0.1	15.2	6.4	21.0	20.3	7.1	4.1
	学生	99.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.6
	無職(退職者を含む)	0.0	3.0	0.0	0.0	2.5	17.9	0.8
	その他	0.0	0.0	2.1	6.5	7.6	7.1	1.3
最終学歴	義務教育のみ	0.0	3.1	2.2	1.6	1.3	22.2	1.0
	高校課程修了	15.2	12.5	23.9	32.3	27.5	14.8	17.7
	大学・短大修了 (法・経済・経営・商学系)	64.8	25.0	21.7	12.9	26.3	29.6	53.8
	大学・短大修了 (その他の学系)	20.0	59.4	52.2	53.2	45.0	33.3	27.4
居住形態	単身	38.7	56.3	30.4	23.0	10.4	18.5	35.1
	二世帯	50.2	25.0	39.1	45.9	57.1	48.1	49.1
	三世帯	8.5	12.5	13.0	16.4	15.6	7.4	9.9
	その他	2.5	6.3	17.4	14.8	16.9	25.9	5.9
有効回答数(単位:人)		726	33	47	62	80	28	976

### 3. 金融教育に対する認知度、イメージ、必要性、必要な分野<sup>4</sup>

今後の各節とも分析の順序として、まず大学生に関する各国比較のなかで日本の大学生の特徴と課題を探る。次に、この日本の大学生に社会人も含む日本人全体の特徴に言及し、大学生固有ないし大学生の時期までの課題を探る。

最初に、金融教育という言葉に関する「認知度」を大学生について表2でみると、全体では「はい」と「いいえ」がほぼ同水準である。これは日本の大学生以外の各国の回答比率では、「はい」が「いいえ」を上回っているのに対し、逆に、日本では「いいえ」が「はい」を上回る結果である。日本の大学生の場合、この状況は14年アンケートでは11年アンケートよりも改善しているが、いずれの時期の大学生も過半数以上が「いいえ」と回答していて、金融教育への認知度が十分でないという課題がある。

また、日本人全体を見ると、すべての年齢階層で「いいえ」が「はい」を大きく上回っており、およそ年齢が上にあがるごとにこの傾向が高い。このことから、社会に出れば金融教育の認知度が

<sup>4</sup> 本節では、金融教育に関する認知度、イメージ、必要性和教育内容について、クロス分析を用い、全体の中での比率で検討しているが、個別の回答者ベースで検討することも必要がある。この点は、今後の課題としたい。なおこの点は、以下の4.金融知識、5.金融知識と金融行動の関係、6.金融知識と情報源等の各節についても妥当する。

上がるというのではなく、もともと金融教育という単語自体の周知が大学までに十分に行われてこなかったという課題がある。

表2 金融教育に対する認知度（大学生：各国比較）

	(単位:%)																				
	はい						どちらとも言えない						いいえ								
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
「金融教育」という言葉を聞いたことがあるか	13.0	48.9	43.0	69.0	58.5	42.6	30.0	14.6	8.7	19.6	9.0	14.0	13.7	14.4	72.4	42.5	37.4	22.0	27.5	43.7	55.6

(注) 表右側の \*\* は国別比較が1%水準で有意であることを、\* は5%水準で有意であることを示す。

次に、金融教育に関するイメージに関しては表3にあるように、大学生について全大学生欄を見れば、教育内容としては「証券投資教育」であり、イメージとして「知的で」、「興味がわく」としている。他方で、日本の大学生は、教育内容として「証券投資教育」であるという点は共通しているが、11年アンケートでは「難解である」、「聞き慣れない」「想像しづらい」など悪いイメージが、認知度の低さもあって比較的多くなっている。なお、14年アンケートでは11年に比較して、これら「難解である」、「想像しづらい」、「聞き慣れない」の項目は改善しているが、反対に良いイメージの「興味がわく」、「知的である」の回答比率が低下しているのは課題である。

日本人全体についてみると、依然として「聞き慣れない」、「想像しづらい」という否定的な回答比率も高く、その比率も大学生以上である。社会人になるまでに金融教育の普及が必要であろう。

表3 金融教育に対するイメージ（大学生：各国比較）

	(単位:%)							
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	
興味がわく	21.1	30.5	43.0	49.0	38.9	34.4	15.5	**
知的である	37.2	57.3	48.6	55.1	32.3	45.0	22.6	**
「金融教育」という言葉に親しみをおぼえる	3.2	13.2	7.0	15.3	9.6	8.8	1.1	**
難解なイメージがある	58.7	24.5	15.9	26.5	32.8	33.1	46.4	**
教育内容が想像しづらい	32.0	7.7	4.2	8.2	14.1	14.4	17.4	**
「金融教育」という言葉自体に聞き慣れていない	45.7	19.5	22.9	4.1	26.3	26.7	14.5	**
株式・債券などの投資に関する教育である	32.0	60.5	55.1	52.0	61.6	51.4	25.8	**
悪徳商法対策など日常生活に関する教育である	15.0	21.8	8.4	44.9	11.1	17.3	9.1	**
その他	1.2	0.5	0.5	0.0	1.5	1.0	0.6	

(注) 表2の(注)と同じ

さらに、金融教育の「必要性」および「必要な分野」に関しては、他国の大学生については、表4より対象国すべての大学生で必要性が認めてられていて、必要な分野として表5より上位3項目では「生活設計・家計管理」、「消費生活・金融トラブル防止」、「経済や金融の仕組み」と捉えられている。日本以外の各国の大学生はこのうち主として「生活設計・家計管理」ととらえている。

しかし、日本の学生は、社会人も含めて外国の学生と比較すると、必要性の認知度も低く、必要な分野としては、若い年代ほど「トラブル防止」に重点が置かれ、高齢層ほど「生活設計・家計

管理」となっている。

表4 金融教育の必要性（大学生：各国比較）

	必要							どちらとも言えない							不必要						
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
金融教育は必要だと思うか	61.6	86.2	91.6	93.0	90.9	82.9	67.7	36.0	12.9	7.9	6.0	8.1	15.9	31.0	2.5	0.9	0.5	1.0	1.0	1.2	1.3

(注) 表2の(注)と同じ

表5 金融教育が必要な分野（大学生：各国比較）

	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
生活設計・家計管理	28.4	35.9	49.4	69.7	41.5	43.0	28.1
経済や金融の仕組み	30.4	17.9	26.8	11.2	17.5	21.6	38.8
消費生活・金融トラブル防止	41.2	40.7	18.9	16.9	40.4	32.8	30.7
キャリア教育	0.0	5.5	4.9	2.2	0.6	2.6	1.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 表2の(注)と同じ

#### 4. 金融知識

金融知識と金融行動との関係に関して、本稿では以下の仮説を設定する。つまり、金融知識の水準と金融資産負債に関しては、一般的に金融資産負債の内容に関する理解・習得のための難易度に応じて、人々の知識水準が比例するのではという仮説である。

金融知識自体について、大学生を各国別に表6で見ると、「金融経済の仕組み」についての知識について、「はい」という欄の「全大学生」のを見ると、36.8%である。「金融経済」の知識より知識がさらに「はい」と回答している項目が「クレジットカード」で41.4%、さらに知識水準があるのが「預貯金」の54.4%である。他方でこの「金融経済の仕組み」より知識の水準が低いのが、「証券投資」の20.5%ということで、本稿の知識習得困難度と知識水準とは比例するという仮説とも整合的である。金融商品についての知識習得難易度と知識水準の関係は、金融知識比率の高低の差はあれ各国についてはほぼ共通に妥当する。

より詳しく国別の特徴を見ると、上記の事実は中国、フィリピン、韓国ではそのまま妥当する。ただ、日本の場合は、注意すべきは「預貯金」についての知識を「はい」とする回答比率は、11年度アンケートで14.3%、14年度アンケートでも19.3%であり、「金融経済の知識」（11年度アンケートで14.3%ないし14年度アンケートで19.5%）よりは<sup>5</sup>、「はい」との回答比率は同じか、多少上昇する。しかし、預貯金に関する知識は「クレジットカード」の知識よりも低い。「預貯金」や「クレジット」は知識のあるなしを問わず日常生活で欠かせないものであるという現実がある一方、知らなくとも特段不自由がないため特別な知識が必要ないと考えているとすれば、金融教育上の課

<sup>5</sup> 金融広報中央委員会（2009）のほぼ同項目のアンケートでも「はい」の回答比率は、「金融経済の仕組みについて」（6.7～7.0%）、「預貯金について」（17.2～19.8%）と低い。

題がある<sup>6</sup>。なお、日本の大学生の場合、より最近の11大学生についても改善の程度は低く、自己評価として5か国中最低の水準であることに変化はないことに注意せよ。

また、国別の大学生の知識水準の高低を「金融経済の知識」を中心として全体として評価すると、フィリピン、台湾、次いで中国、最後に韓国、日本という順序となっていて、知識水準に明らかに差があり、日本の学生の自己評価は他国と比較すると低いといわざるをえない。この事情は、最近の11大学生に関してもほぼ妥当する。

表6 金融知識（大学生：各国比較）

(単位:%)

	はい								どちらとも言えない								いいえ							
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学		日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学		日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	
預貯金について知識があると思う	14.3	82.7	63.6	93.0	44.3	54.4	19.3	26.7	9.5	29.5	4.0	20.7	20.0	43.4	59.0	7.7	6.9	3.0	35.0	25.6	37.3			
クレジットカードについて知識があると思う	22.7	51.6	39.6	79.8	36.5	41.4	21.7	35.1	14.6	38.2	8.1	30.5	27.6	37.3	42.2	33.8	22.1	12.1	33.0	31.0	41.0			
金融・経済の仕組みについて知識があると思う	14.3	61.4	34.6	69.0	24.6	36.8	15.9	29.1	17.7	53.5	22.0	27.6	30.9	45.4	56.6	20.9	12.0	9.0	47.8	32.3	38.7			
株式・債券といった証券投資について知識があると思う	5.2	33.3	13.4	55.0	16.3	20.5	8.3	16.3	20.5	34.7	13.0	20.2	21.7	30.3	78.5	46.1	51.9	32.0	63.5	57.7	61.4			

(注) 表2の(注)と同じ

次に、日本国内での状況を見ると、まず「金融経済の仕組み」について社会人は大学生よりも知識水準が低い年齢階層もあり、体系的に要求される知識が十分にフォローできていないという課題があり、逆に大学生のうちに修得させるべきという考え方が重要である。また、社会人になると大学生より、「預貯金」、「クレジットカード」の知識の水準は向上するが、証券投資については「はい」の比率も高まるが、「いいえ」も高まり二極分化するという課題がある。

### 5. 金融知識と金融行動の関係

金融知識と行動の関係に関する仮説として、一般的には、金融資産に関する知識が十分にあって金融行動している、金融知識のある人のみとその金融資産を利用しているのではないかという仮説でこの場合の金融行動を合理的、そうでない場合を非合理的とする。

まず各国の大学生に関する表7の「はい」の「全大学生」欄から、確かに「証券投資」、「クレジットカード」については、「知識があると思う」の比率が、「行ったことがある」、「利用している」の比率を上回っていて、合理的である。しかし、「預貯金」については「知識があると思う」の比率が、「自分で管理している」を下回っていて、仮説とは一致せず合理的行動がとられていない。この点は、「証券投資」、「クレジットカード」について、知識があると思うに「いいえ」の比率が「行っていない」、「利用していない」回答比率を下回っており、知識のないサンプルは行動もしていないことから理解できる。しかし、ここでも「預貯金」については、「知識がある」に「いいえ」の比率が「管理している」に「いいえ」の比率を上回っているという非合理性を確認できる。

そこで、国別に知識と行動が逆転しているケースを見ると、預貯金についてかい離の大きい順

<sup>6</sup> 金融広報中央委員会（2009）アンケートでも、3つまでの複数回答で「金融のことを知らなくても生活していける」（34.2～40.4%）、「元本保証の預貯金を中心に運用しており、また、金融機関の破たん（倒産）も予想していなかった」（23.2～33.1%）などが選択されている。

に、日本、韓国、中国でみられ、クレジットカードについても同様に日本、韓国では逆転していることが指摘できる。この点をもともと知識水準が低いという観点から見ても、日本と韓国について同様のことが確かめられ、現実の金融行動に大学生の知識が追いついていないといものと考えられる。

表7 金融知識と行動の関係（大学生：各国比較）

	はい														どちらとも置えない														いいえ													
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学																					
金融・経済の仕組みについて知識があると思う	14.3	61.4	34.6	69.0	24.6	36.8	15.9	29.1	17.7	53.5	22.0	27.6	30.9	45.4	56.6	20.9	12.0	9.0	47.8	32.3	38.7																					
預貯金について知識があると思う	14.3	82.7	63.6	93.0	44.3	54.4	19.3	26.7	9.5	29.5	4.0	20.7	20.0	43.4	59.0	7.7	6.9	3.0	35.0	25.6	37.3																					
預貯金を自分で管理している	68.9	80.9	70.0	72.0	58.6	70.0	68.8	16.7	4.5	7.8	3.0	10.3	9.4	17.7	14.3	14.5	22.1	25.0	31.0	20.6	13.4																					
クレジットカードについて知識があると思う	22.7	51.6	39.6	79.8	36.5	41.4	21.7	35.1	14.6	38.2	8.1	30.5	27.6	37.3	42.2	33.8	22.1	12.1	33.0	31.0	41.0																					
クレジットカードを利用している	53.6	17.7	30.1	15.0	36.9	33.2	28.9	2.8	6.4	4.2	3.0	4.4	4.2	5.9	43.6	75.9	65.7	82.0	58.6	62.6	65.1																					
株式・債券といった証券投資について知識があると思う	5.2	33.3	13.4	55.0	16.3	20.5	8.3	16.3	20.5	34.7	13.0	20.2	21.7	30.3	78.5	46.1	51.9	32.0	63.5	57.7	61.4																					
株式・債券といった証券投資を行ったことがあると思う	4.0	24.1	8.3	9.0	15.8	12.3	4.2	8.0	13.0	6.9	1.0	4.5	7.4	10.1	88.0	63.0	84.8	90.0	79.7	80.3	85.7																					
株式・債券といった証券投資を行いたいと思う	17.1	53.2	47.5	52.5	44.3	40.9	22.6	23.5	13.3	27.2	31.3	17.7	21.7	25.1	59.4	33.5	25.3	16.2	37.9	37.4	52.3																					

(注1) 表中の網掛けは当該行動が合理的・非合理的であることを示す。

当該金融資産知識	当該金融資産行動	
当該質問への回答が「はい」の場合		
回答比率 >	回答比率	の場合 (合理的)
回答比率 <	回答比率	の場合 (非合理的)
当該質問への回答が「いいえ」の場合		
回答比率 <	回答比率	の場合 (合理的)
回答比率 >	回答比率	の場合 (非合理的)

(注2) 表2の(注)と同じ

日本人全体の状況を見ると、預貯金、クレジットカードに加えて、社会人では証券投資に関しても金融知識が十分でないのに、証券投資を行っている中高年齢層がいることに注意する必要がある。さらに、悪いことに証券投資については、社会人になれば、年齢が上があればあがるほど知識と行動の乖離は悪化する傾向がある。以上のことを金融知識と行動の関係を知識が「いいえ」、「無い」という観点から見ると、預貯金については知識が無いのに自己管理している比率が高いのに対し、クレジットカード、証券投資では知識が無いものは行動比率も低いことに留意せよ。

## 6. 金融知識と情報源

本節では、金融知識と情報源の間にどのような関係があるかを検討する。日常的に利用する身近な金融資産については身近な「家族・友人」が、体系的・専門知識が必要な金融資産については「学校」、「金融機関」、教養・時事的な情報については「マスメディア」が想定される。つまり、金融資産の種類とか内容によって、情報源が違っているということである。

まず各国の大学生については、表8の[全大学生]欄より、想定通り大学生の金融経済の仕組みについての情報源は、「学校」である。また、日常的に利用する預貯金、クレジットカード、借入については同様に「家族・友人」が主たる情報源となっている。他方、証券投資については、やはり「学校」で身に付けている。また、金融トラブルに関する知識は、時事的なものが多く「マスメ





るが、社会人には利用できないということで、必要な知識の情報源を他に見つけなければならない。また、社会人では情報源としての家族の比重も低く、たとえ成人し、社会人になっていたとしても家族内で話し合っていないのではないかという懸念がある。大学生から社会人となると、金融知識の情報源は、身近な「家族・友人」、専門的体系的知識を習得する「学校」が後退し、金融取引相手の「金融機関」、時事的情報を提供してくれる「マスメディア」が中心と大きく変化する。

最後に、日本人全体としても、借入とか証券投資、次いでクレジットカードや金融トラブルについては、情報源が「特になし」との回答比率が高いことは、韓国及び日本の大学生について注意喚起したように注目すべき課題である。借入、証券投資、クレジットカードなどの金融知識の情報源として、年齢別比率をみると社会人のほうが大学生以上に深刻な事態と考えられる<sup>8</sup>。

### 7. 学校における金融教育

金融教育の場として、学校と家庭でどういう金融教育が行われてきたかということで、本節で学校、次節で家庭を取り上げる。

最初に、学校での金融教育の受講認識は表9より、大学生全体としては6割程度が「受けた」ないし「受けたと思う」としているが、国により事情は大きく異なり、台湾で受講認識は高く、ついでフィリピン、中国、日本であり、韓国では「受けていないと思う」の比率が過半数を超えており、他国と比して受講経験が非常に低くなっている。しかし、日本の大学生では11年大学生アンケートに比して14年大学生アンケートでは、上昇しているべきこの比率が同じかかえて低下し、半数近くの45%が受けた経験がないと回答しているという懸念がある。

日本人全体では事情はさらに悪化し、過半数が受講経験なしと回答し、特に大学生と比して社会人、社会人の中でもほぼ年齢がほぼ上がるほど「受けていないと思う」比率が上昇する。金融教育についてこれまで学校でほとんど学んだ経験がなかったということとなっている<sup>9</sup>。日本では、学校での一層の金融教育が必要である。

表9 学校で金融教育を受けた経験（大学生：各国比較）

	(単位:%)																				
	受けた						受けたと思うが、よく覚えていない						ほとんど受けていないと思う								
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
学校教育(小、中、高時代の中で金融に関する教育を受けたことがあるか)	20.5	31.9	27.2	28.6	8.4	22.8	20.4	36.9	53.5	35.2	38.8	24.8	37.8	33.8	42.6	14.6	37.6	32.7	66.8	39.4	45.8

(注) 表2の(注)と同じ

次に、過去に学校で金融教育を受けた経験のあるもののうちその有用性の認識に関しては表10より、全体として90%弱が有用であるとしているが、フィリピン、台湾で高く、次いで中国であり、教育経験同様に韓国、日本では相変わらず75%ないし80%程度で平均以下の低い比率となっ

<sup>8</sup> 金融広報中央委員会(2009)アンケートで知識が無い理由を問う質問の回答のなかで、本稿の情報源との比較では、「金融のことを知らなくても生活していける」、「金融というと、難しいイメージが先行して、積極的に情報を集めようと思わなかった」、「金融に関する正確な情報を、どのように入手していいかわからない」等の回答比率が30%を超えている。

<sup>9</sup> 金融広報中央委員会(2009)アンケートでは、本稿よりも社会人のサンプルが多いため、「ほとんど受けていないと思う」(68.5～75.3%)を選択している。

ている。

日本人全体をみると、受講経験者自体が過半数弱であるのに加えて、役立っているとするものは75%程度にとどまっている。大学生に比して社会人でさらに役に立っていないとの回答が高いためである。

表10 学校での金融教育の有用性（大学生：各国比較）

	役立っている							少しは役立っている							ほとんど役立っていない						
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
学校で受けた金融教育は役立っているか	15.3	50.8	19.5	53.0	13.4	31.3	11.7	59.1	47.0	69.9	45.5	68.7	57.4	66.8	25.5	2.2	10.5	1.5	17.9	11.3	21.5

(注) 表2の(注)と同じ

最後に、金融教育の内容については、各国の大学生では表11より、「経済・金融の知識」、「預貯金」、「お金の計画的な使用法」の項目が上位3項目である。日本の学校での金融教育は平均よりも低い項目が多く、特に「計画的使用」、「預貯金の知識」、「証券の適切な選択」は平均以下であり、「経済金融の知識」は平均より多少高い程度で、「金融トラブル」が中心となっている。

日本人全体でみても、「経済金融の仕組み」、「金融トラブル」が上位の2項目であり、さすが「経済・金融の仕組み」は全年齢を通じて学校で教育されてきたとしている。

表11 学校で受けた金融教育の内容（大学生：各国比較）

	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
お金の計画的な使い方を理解することについて	28.5	55.5	34.6	72.7	53.0	46.3	24.7
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	59.1	54.9	49.6	75.8	54.5	57.3	54.3
預貯金に関する知識について	22.6	69.8	40.9	60.6	53.0	49.4	13.9
カードの知識や利用上の留意点について	26.3	25.8	16.5	27.3	19.7	23.4	28.6
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	12.4	46.2	26.3	33.3	13.6	28.7	14.7
金融トラブルにあわないための留意点について(消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)	52.6	28.0	9.0	33.3	9.1	28.1	44.9

\*複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えている

(注) 表2の(注)と同じ

## 8. 家庭における金融教育

家庭での金融教育経験の認識は、大学生全体としては表12より、学校以上に7割程度が「受けた」経験があるとしている。ここでも国により事情は大きく異なり、台湾、フィリピンでは経験比率が高く、ついで中国で、日本、韓国は低くなっている。特に、日本では過半数もの学生が受けた経験がないとしている。ただ、金融教育を受けたもののうち、家庭での金融教育の有用性については表13より、日本も含めて各国の大学生とも認めており、その有用性比率は学校の場合よりも高

くなっている。

日本人全体については、家庭の中であまり金融教育を受けていないという回答になっている。日本では、親としても子どもとしてもこれまであまり金融の話を家族の中でしていなかったことが伺われる。また金融教育を受けたものに関しては有用性について、全年齢とも認めている。

表12 家庭で金融教育を受けた経験（大学生：各国比較）

	受けた						受けたと思うが、よく覚えていない						ほとんど受けていないと思う								
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
家庭内において金融に関する教育を受けたことがあるか	20.2	43.5	37.8	55.0	34.3	35.7	19.2	29.2	44.9	34.1	28.0	24.2	32.6	27.9	50.6	11.6	28.1	17.0	41.4	31.6	52.9

(注) 表2の(注)と同じ

表13 家庭での金融教育の有用性（大学生：各国比較）

	役立っている						少しは役立っている						ほとんど役立っていない								
	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
家庭で受けた金融教育は役立っているか	27.4	56.3	39.7	59.8	43.9	45.5	31.5	63.2	42.1	59.6	39.0	56.1	52.0	65.2	9.4	1.6	0.6	1.2	0.0	2.4	3.3

(注) 表2の(注)と同じ

家庭で受けた金融教育の内容については、大学生について表14より、全体として「預貯金に関する知識」、「計画的使用」、「カードの知識」など身近なものが各国ともベスト3である。日本における「預貯金」の知識水準は他国と比較して低かったが、大学生の情報源である家庭でも、家庭での預貯金に関する教育経験が低く、教育を受けていない層も合わせると知識水準全体を低めているといえる。他方、「金融トラブル」、「カードの知識」に関しては、全学生の平均以上の回答となっている。

日本人全体では、「お金の計画的使い方」、[計画的使い方]、「預貯金」は全年齢層で高い回答比率となっている。

表14 家庭で受けた金融教育の内容（大学生：各国比較）

	日本	台湾	中国	フィリピン	韓国	全大学生	11大学
お金の計画的な使い方を理解することについて	71.8	70.7	59.4	98.8	75.0	72.7	63.1
基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて	20.5	32.5	9.7	9.6	24.1	20.8	11.6
預貯金に関する知識について	66.1	86.9	62.6	80.7	71.6	74.4	57.3
カードの知識や利用上の留意点について	56.4	33.0	41.9	63.9	46.6	45.6	42.7
投資に伴うリスクを理解することや、金融商品の種類、商品性や特徴を理解し、適切に選択する能力を身につけることについて	12.8	28.8	20.0	16.9	9.5	19.1	6.7
金融トラブルにあわないための留意点について(消費者金融とのトラブル、訪問販売、悪質商法など)	31.3	19.4	10.3	31.3	12.1	19.5	21.0

\*複数選択が認められている設問であるため、回答の合計が100%を超えてい

(注) 表2の(注)と同じ

## 9. 提言と課題

本稿では、金融教育に関し、大学生に関しては、経済発展の著しい東アジア諸国の大学生と比較して日本の大学生の特徴を、同時にこの日本人大学生をも含めて日本人がどれぐらいの金融リテラシーを持っているのかということに関して分析し、日本人の、しかも大学生の課題を探ってきた。

以上を要約すると、日本人は、大学生も含めどの年齢層も、さらに年齢階層が上がるほど金融教育を受けた経験が少なく、「認知度」は低い。金融教育の「イメージ」についても、「証券投資」教育であるという点は各国共通しているが、全般に「難解である」、「聞き慣れない」「想像しづらい」などが比較的多くなっており、社会人になっても改善していない項目もある。また、金融教育の「必要性」は認知していても、「教育内容」は大学生では「消費生活・金融トラブル防止」など場当たりの、消極的な分野という点も気がかりである。「金融知識」については、一般的に金融資産負債の内容に関する理解・習得のための難易度に応じて、人々の知識水準が比例するのではという仮説は、各国比較でも大学生を含む日本人でも妥当した。日本人は大学生も含めて、他国と比較して金融「知識」の水準が全般に低いとの自己評価であり、社会人となれば、年齢に比例して向上ということでもなく、二極化する傾向がある。「金融知識と行動の関係」については、金融資産に関する知識が十分にあって金融行動しているという仮説は、一般的には妥当し、特に知識が無い場合には支持される。しかし、日本の大学生の場合には知識と行動について預貯金、クレジットカードなどは、日常的に利用しながら知識が伴っていないのは課題である。証券投資については、高年齢層ほど知識と行動にかい離がある。「金融知識と情報源」については、日常的に利用する身近な金融資産については身近な「家族・友人」が、体系的・専門知識が必要な金融資産については「学校」、「金融機関」、教養・時事的な情報については「マスメディア」が情報源と想定されるが、この仮説は一般的には支持される。しかし、日本の学生は、他の国と比較して金融知識の前提となるいろいろな情報を積極的に手に入れようとしていない、あるいは、無関心ということが多いという課題がある。「学校での金融教育」についても、日本の大学生は他国と比較すると、韓国を除いて受けた経験が少なく、有用性の認識も低く、内容も金融トラブル中心になっている。「家庭での金融教育」については、過半数以上が受けた経験がないが、ただ学校と違って有用性そのものは認めている。身近な金融資産である預貯金についても十分な教育が行われていない危惧がある。

以上、日本人は大学生を中心に、社会人も含めて「知識」も低く、「行動」とも整合せず、「情報源」も積極的に求めていないという特徴がある。しかし、別の分析で「金融経済」の知識が有ればあるほど、金融知識が有り、知識と行動のかい離も低くなり、情報源も積極に求めるということも分かった。それゆえ、金融教育を十分に受けた経験がないということであれば、今後は、政府、大学、金融機関、マスメディア、家庭とそれぞれが情報源としての役割を自覚して、金融教育を実践していくことが重要だと考えられる。

### 【参考文献】

- 上村協子（2010）「東京家政学院大学現代生活学セミナー 大学における消費者教育を考える：生産消費者の育成」『現代家政学視点による消費者教育の体系化』東京家政学院大学、2010年10月  
 金融広報中央委員会（2009）『「金融に関する消費者アンケート調査」（第3回）の結果』2009年3月、P1-14  
 張櫻馨・藤野次雄（2013）「金融教育に関するアンケート」調査からみた日本と台湾における消費者教育の実態とその課題』『信金中金月報』第12巻第6号、P8-22

- 藤野次雄 (2014) 「大学生における金融教育の現状と課題—日本・台湾・中国におけるアンケート調査結果の比較」『信金中金月報』第13巻第7号、P4-23
- 藤野次雄 (2016) 「日本における金融教育の現状・課題と今後の方向—各国比較、年齢別比較、金融経済知識の有無比較をとおして—」『信金中金月報』第15巻第4号、P4-34
- 藤野次雄 (2016) 「巻頭言 もっと金融教育を—消費者も、行政・金融機関・マスコミ・教育機関も—」『信金中金月報』第15巻第5号、P2-3